



## 人口減少対策と人財力の育成（平成25年9月代表質問）

2013年3月末の総務省人口動態調査の結果によれば、我が国の人口は、過去最大の26万人減となりました。これは、出生数が死亡者数を下回る「自然減」が前年度よりさらに増加したことが主な要因とされております。

山口県の人口については1.1万人減となり、人口減少率についても、人口の自然減、社会減の割合についても、残念ながら、いずれも全国で上位となっています。さらには、15歳から64歳までの生産年齢人口の割合についても、約58%。本県の防長教育を受けた子どもたちが、県外に流出しているためではないかと非常に懸念をしております。

このまま人口減少が続けば、中山間地域はもとより、地域社会全体に極めて深刻な影響を及ぼしかねない状況です。

安倍内閣では、経済再生を図っていくためには、女性の労働参加の促進や、若者や高齢者がより能力を発揮できる環境整備など、人材の有するポテンシャルを十二分に発揮できるような雇用や教育などのシステムの見直しが必要とされております。

本県では、知事は、未来の山口県の担い手となる「人財力の育成」を図っていくこととしておられ、そのために、人口減少に対応した少子化対策への取り組みやUJIターンの促進等とともに、学校教育の充実や地域の歴史や伝統などを活かした教育の推進、スポーツの振興や文化力の発信などを謳われております。

そこで、本県の人口減少に何とか歯止めをかけること、そして、これからの山口県を支える人財力の育成を図ることがますます重要になっているものと考えます。今後、これらの人口減少対策、人財力の育成にどのように取り組まれるのかご所見をお伺いいたします。

## 【山本知事答弁】

人口減少の流れそのものを直ちに变えていくことは大変難しいと受け止めておりますが、「輝く、夢あふれる山口県」を実現する上で、人口減少の抑制や地域活力の維持・創出は大変重要な課題であると認識しております。

このため、最優先課題の「産業力・観光力の増強」により、地域経済の活性化を通じた若者の雇用の創出や、観光の振興等による交流人口の拡大という好循環を生み出す取組を進めているところです。

また、この人口減少社会において、地域を創り、時代を拓く「人財力の育成」は、極めて重要な取組であることから、予算を重点配分し、その具現化に取り組んでいるところです。

具体的には、少子化対策の観点から、周産期医療システムの強化や子育て県民運動の推進等による、子どもを安心して生み、育てることができる環境づくり、そして、定住促進の観点から、県外で活躍している幅広い世代の本県へのUJIターン対策の充実、次代を担う子どもたちの育成の観点から、三世代交流教育講座の実施や、「知・徳・体」教育の推進など、本県の「人財力」を伸ばす取組を着実に進めています。

私としては、国が進める「成長戦略」にもしっかりと呼応し、産業の再生、人財力の育成などを通じて、人口減少の抑制に努めつつ、地域活力の創出に向けた取組を鋭意進めてまいります。

質問内容及び答弁の全文はこちら